

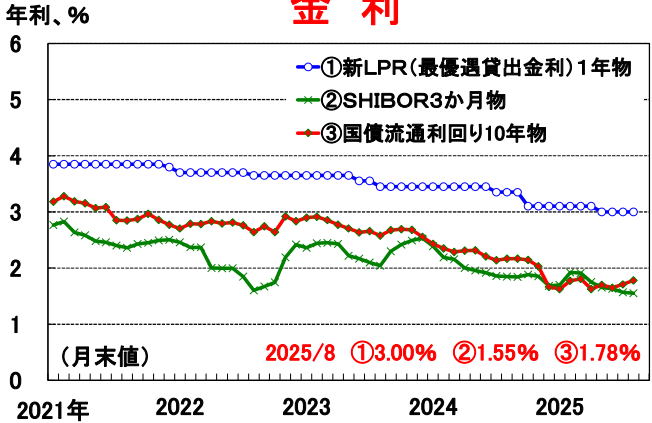
グラフで見る中国経済 2025 年 9 月号(No. 196)

中国景気は回復の動きが鈍っている。企業部門では、7月の鉱工業生産が前年比+5.7%と前月の伸びを下回った。また不動産投資の大幅な減少などから、同月の固定資産投資も同-5.4%と落ち込んだ。さらに、8月の通関輸出は同+4.4%と伸びが前月を下回った。内訳をみると、ASEAN向けやEU(欧州連合)向けが堅調に増加したものの、米トランプ政権による対中関税の引き上げを背景に、米国向けは大幅に減少した。家計部門をみると、個人消費の動きを示す小売売上高は7月に前年比+3.7%と2か月連続で増勢が弱まった。

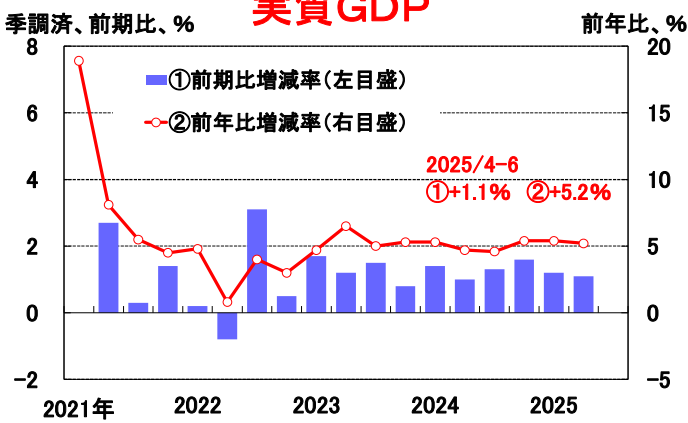
【足元の景気判断】



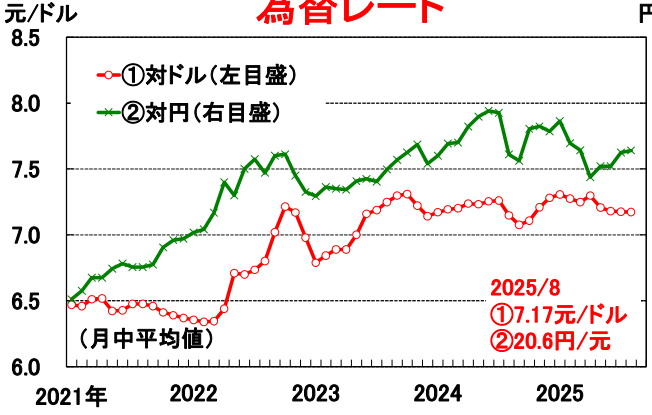
金利



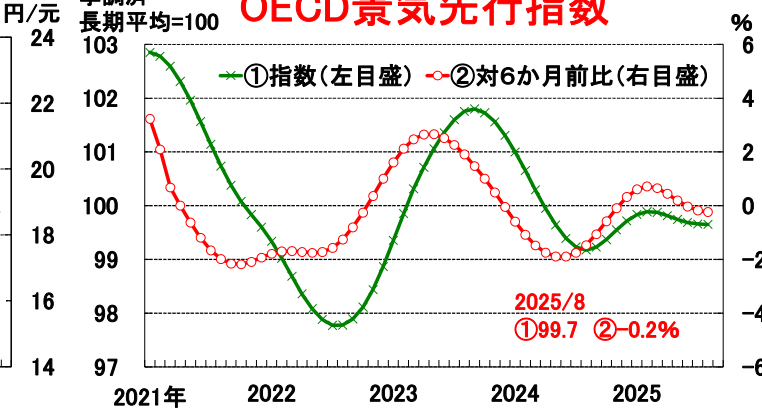
実質GDP



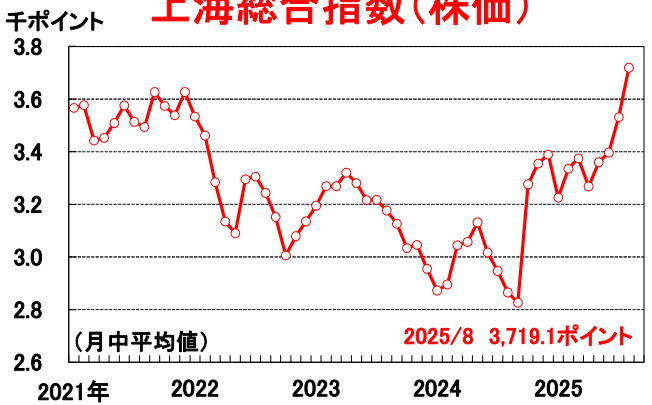
為替レート



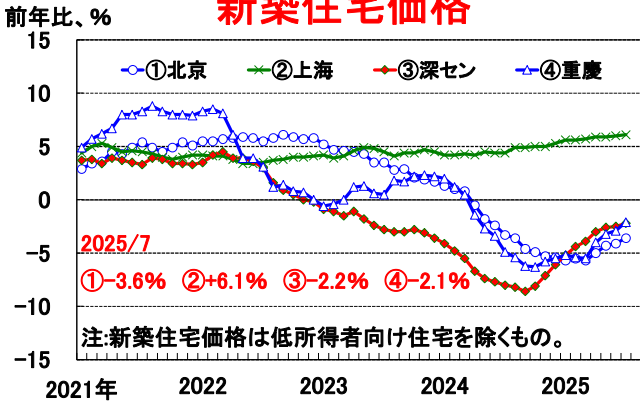
OECD景気先行指数

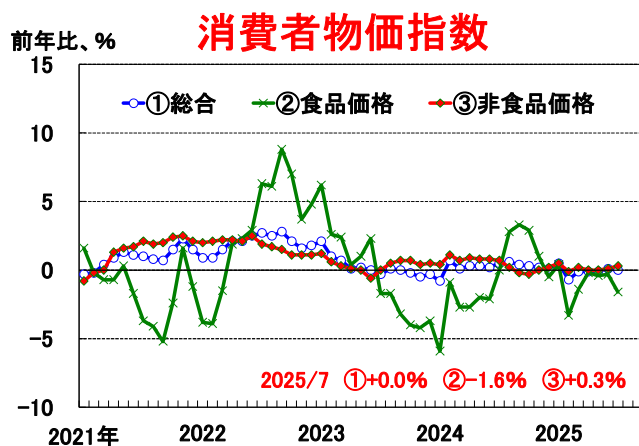
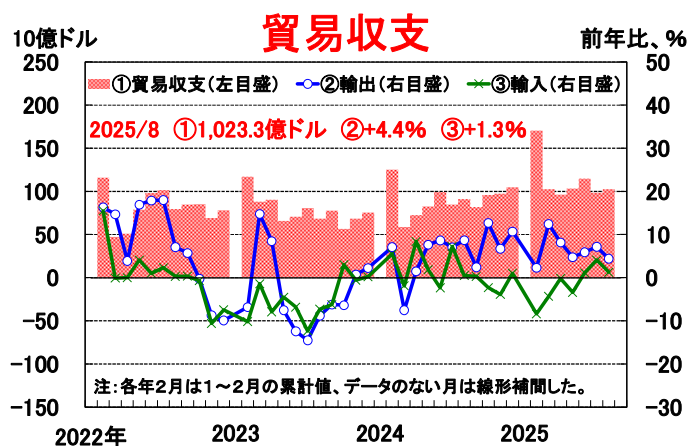
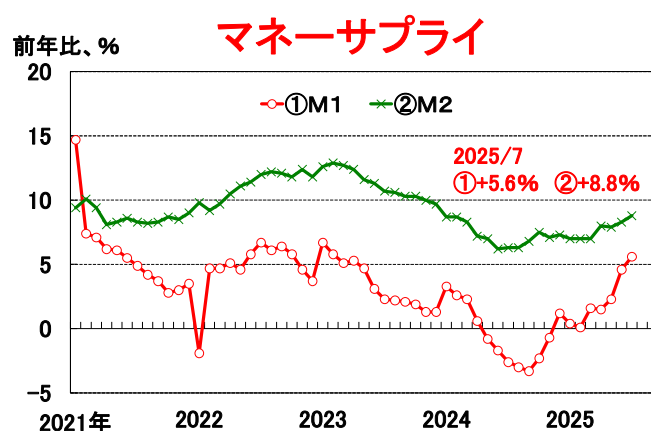
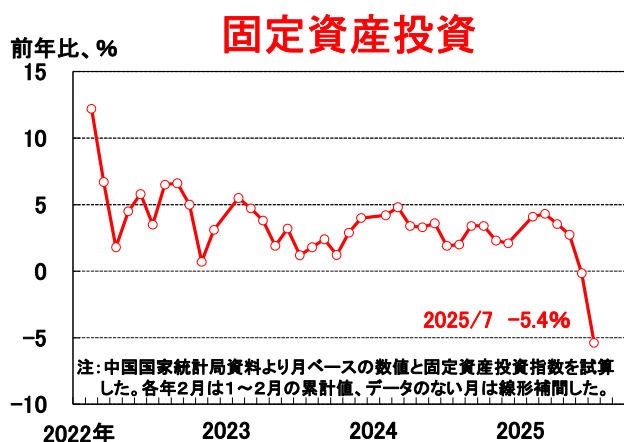
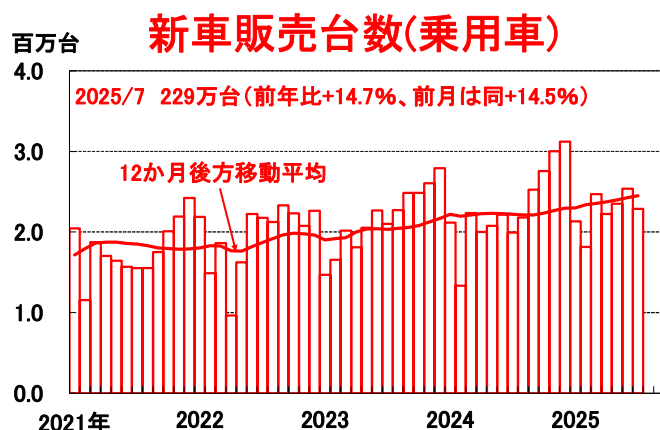
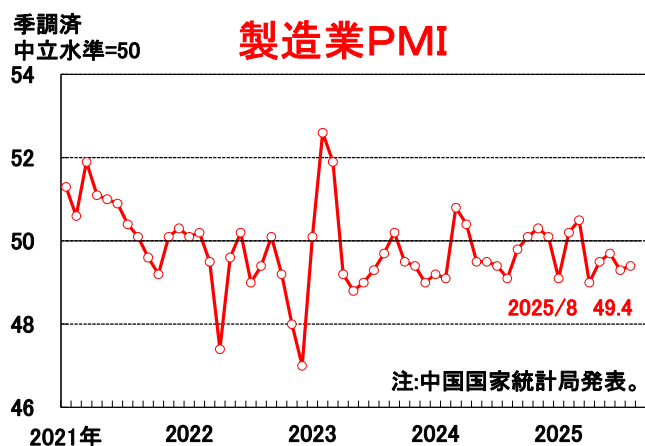
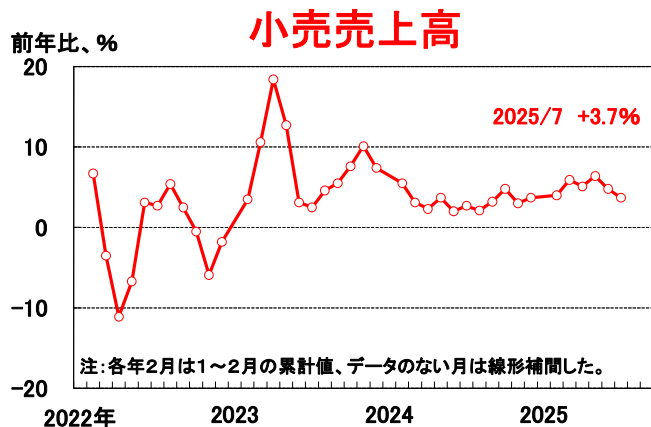
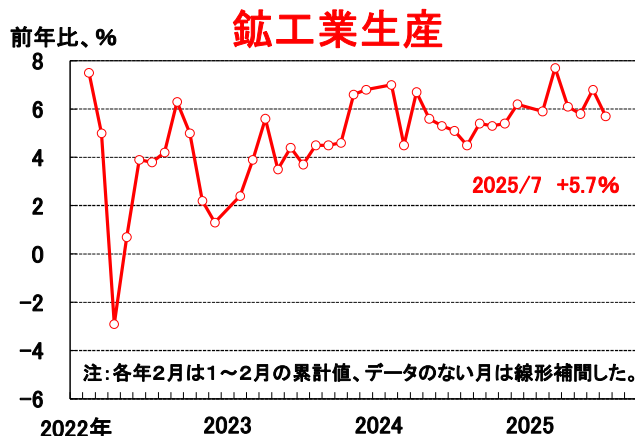


上海総合指数(株価)



新築住宅価格





(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。